

地方団体から申出のあった交付税の算定方法に関する
意見の処理について 【地方交付税法第17条の4】

1. 意見の提出数（平成17年7月以降）

322件（都道府県分218、市町村分104）

うち 補正係数等(省令事項)に係る意見数124件
(県分65、市町村分59)

同様な意見を1項目として数えると97項目

その他、単位費用等（法律事項）に係る意見（198件、88項目）については、本年1月に処理済

2. 省令事項に係る意見の処理について

97項目のうち28項目（別紙の「処理状況」欄に※を付したもの）について意見の趣旨を踏まえ算定方法の改正等を行う。

【意見の趣旨を踏まえて算定方法の改正等を行う主な例】

- 地域手当の適切な算入（1団体）
- 社会福祉費における障害者自立支援法改正に伴う財政負担の的確な算入（1団体）
- 市町村合併により中核市に移行した場合における合併算定替の算定方法の見直し（2団体）
- その他の諸費における面積も指標とした決算かい離の是正に係る経費の算入（1団体）
- 徴税费における徴税強化努力のための経費の算入に係る指標の見直し（1団体）

地方交付税法第17条の4に基づく意見の一覧(省令事項)

「処理状況」欄の※は、意見の趣旨を踏まえて算定方法の改正等(一部採用を含む。)を行うこととしたものを示す。

都道府県分

< 基準財政需要額に係るもの >

費 目	提出団体	内 容	処理状況
需要全般	秋田県	国勢調査結果に基づく人口減少団体に対する激変緩和措置の導入	
	鳥取県 高知県	普通交付税算定事務の電子化・簡素化	※
	広島県	関係省庁から取得できる基礎数値報告の省略	
	徳島県	段階補正の存続及び補正係数の適正な水準の確保	※
段階補正	山梨県	地域手当の適切な算入	※
普通態容補正	北海道	公共事業の特例補助率に係る割落しの廃止	
	沖縄県		
道路橋りょう費	岡山県 宮崎県	新直轄方式による高速自動車国道整備事業の地方負担分に係る補正の見直し	
	北海道 沖縄県	公共事業の特例補助率に係る割落しの廃止	
河川費	富山県	投資補正に用いる河川延長当たり人口比率の引き下げ及び河川延長当たり砂防指定面積比率の新設	
	大分県	ダム事業・港湾事業に係る経費の事業費補正算入の継続	※
河川費・港湾費	栃木県	学校基本調査及び福祉行政報告例に基づく基礎数値の報告期限の延長	
小・中学校費 高等学校費 特殊教育諸学校費 その他の教育費 生活保護費 社会福祉費	福井県 三重県 滋賀県 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 徳島県 高知県	退職者数等を指標とした退職手当に係る経費の補正算入	
高等学校費	沖縄県	空調施設に係る維持管理費の補正算入	

費目	提出団体	内 容	処理状況
特殊教育諸学校費 その他の諸費	岡山県	市町村合併に伴い県庁所在地の種地が変更となった場合の普通態容補正に用いる種地の特例措置の適用	
その他の教育費	奈良県	公立大学運営経費に係る算入単価の見直し	
	奈良県	文化財保護等に係る経費の普通態容補正による行政質量差の反映	
社会福祉費	大阪府	障害者自立支援法改正に伴う財政負担の的確な算入	※
	奈良県	普通態容補正による市と町村の権能差の反映	
	沖縄県	子供の数の人口比を指標とした児童福祉費に係る経費の補正算入	
衛生費	山形県	公立病院会計繰出金に係る経費の密度補正Ⅱ算入の継続	※
	新潟県 熊本県 鹿児島県	水俣病総合対策事業に係る経費の算入	
	滋賀県 奈良県	人口密度を指標とした密度補正Ⅰの廃止	
	大阪府	国民健康保険基盤安定負担金(保険料軽減分)に係る経費の算入方法の見直し	
	兵庫県	公立病院会計繰出金に係る経費の算入単価の明確化及び充実	
	奈良県	病院事業債元利償還金に係る補正の見直し	
	奈良県	一般被保険者1人当たりの高額医療費の多寡を指標とした高額医療共同事業拠出金に係る経費の補正算入	
	奈良県	前年度における算入額と実績額との差額調整による国民健康保険都道府県調整交付金の適切な算定	
	奈良県	独立行政法人化した公立大学付属病院に係る経費の算入及び公立大学付属病院・リハビリテーションセンター病院に係る経費の算入率の引上げ	※
	和歌山県	公立大学付属病院・リハビリテーションセンター病院に係る経費の算入率の引上げ	
農業行政費	宮崎県	畜産業費の決算額等を指標とした畜産対策経費の補正算入	
	鹿児島県	家畜飼養頭数等を指標とした畜産対策経費の補正算入	
徴税费	山形県	徴税強化努力のための経費の補正算入に係る割落係数の見直し	
	埼玉県	市町村が徴収を行う個人県民税を除いた徴収率を指標とした徴税努力のための経費の補正算入	
	福井県 奈良県	現年課税分のみ徴収率を指標とした徴税努力のための経費の補正算入	
その他の諸費 (人口)	青森県	市町村合併に対応したへき地補正による特勤手当の的確な算入	
	青森県	維持補修費及び繰出金のうち建設費及び公債費繰出し分を除いた決算額の増減率を指標とした歳出削減努力のための経費の補正算入	
	石川県	歳出削減努力のための経費の補正算入の廃止検討又は臨時的経費を除いた決算額の増減率を指標とした算定方法への変更	※
	福井県 静岡県	臨時的経費を除いた決算額の増減率を指標とした歳出削減努力のための経費の補正算入	※
	富山県	人件費以外については特殊要因による影響を加味した決算額の増減率を指標とした歳出削減努力のための経費の補正算入	※

費目	提出団体	内 容	処理状況
その他の諸費 (人口)	高知県	面積も指標とした決算かい離の是正に係る経費の補正算入	※
	青森県 石川県	新幹線鉄道整備事業に係る経費の事業費補正算入の継続及び算入率の引上げ	※
	鳥取県	地下鉄等特定地域に係る整備費の事業費補正算入の廃止	
	徳島県 香川県	本州四国連絡橋公団への出資に係る経費の事業費補正算入	
	長崎県	国立公園面積を指標とした国立公園内の直轄事業対象外地域の整備に要する経費の投資補正算入	

<基準財政収入額に係るもの>

税目	提出団体	内 容	処理状況
所得割	兵庫県	決算額とかい離が生じない適切な算定	
不動産取得税	兵庫県	法定徴収猶予分を控除する算定方法への見直し	

市町村分

< 基準財政需要額に係るもの >

費 目	提出団体	内 容	処理状況
態容補正	大阪府	最低保障係数の廃止	
	大阪府	国の官署のない市町村における地域手当の的確な算入	
	大阪市	種地決定基準の見直し	
数値急増補正	横浜市	算定年度と国勢調査時点の住民基本台帳人口の増減率を用いた算定方法への見直し	
数値急減補正	横浜市	激変緩和措置のための特例補正である数値急減補正の廃止及び新設の禁止	※
消防費	広島県三次市	市町村合併を踏まえた密度補正の見直し	
道路橋りょう費	札幌市	除排雪経費の実態に見合った寒冷補正(積雪度)の見直し	※
	札幌市	公共事業の特例補助率に係る割落しの廃止	
	広島県	県道の管理権限が一般市に移譲された場合の測定単位への算入	※
都市計画費	札幌市	国庫補助事業で行う地下鉄火災対策整備事業に係る一般会計補助金の事業費補正算入	
	名古屋市	地下鉄事業経営健全化出資債の事業費補正算入	
	広島市	地方道路公社への出資に係る経費の事業費補正算入	
	広島市	第三セクターの地下鉄等建設事業に係る経費の事業費補正算入の充実	
都市計画費 その他の土木費	新潟県上越市	特例市に係る普通態容補正の対象種地の拡大	※
下水道費	東京都小笠原村	小笠原諸島振興開発事業で実施する浄化槽施設整備事業に係る経費の事業費補正算入	
	兵庫県 兵庫県加西市	コミュニティ・プラント事業に係る経費の算入	
その他の土木費	広島県	海岸管理者を市町村に変更した場合の海岸管理経費の算入	
小・中学校費	千葉県富里市	公立学校の耐震化推進経費の算入の充実	※
	大分県中津市	国庫補助事業で行う大規模改造事業の事業費補正算入	
その他の教育費	大阪府	私立幼稚園就園奨励補助金に係る密度補正単価の引上げ及び割落し措置の廃止	
生活保護費	大阪市 兵庫県尼崎市	実績を反映した扶助費の適切な算入	
社会福祉費	大阪府 兵庫県尼崎市	受給者数を指標とした児童扶養手当給付費の密度補正算入	
	奈良県	延長保育促進事業実施箇所数を指標とした児童保護費等補助金(延長保育促進事業の公立に係る基本分)の密度補正算入	
	山口県	初日在籍入所人員と年間平均入所人員とのかい離を反映することによる保育所運営費の適切な算入	
	徳島県	平成15年10月分の福祉行政報告例を用いた公立保育所運営費の算定方法の継続	※

費目	提出団体	内 容	処理状況
保健衛生費	富山県南砺市	密度補正に係る病床数単価の充実及び病院事業債元利償還金の算入の継続	※
	石川県野々市町	繰出金の実績額を反映した出産育児一時金(助産費)の補正算入	
	愛媛県鬼北町	指定管理者制度を採用した病院に係る経費の算入	※
高齢者保健福祉費	大阪府	介護給付費負担金に係る経費の地域単価差を反映した密度補正の見直し	
清掃費	新潟県佐渡市	人口密度による補正の新設	
徴税費	京都府木津町	特別土地保有税の徴収猶予分を除いた徴収率を指標とした徴税努力のための経費の補正算入	※
その他の諸費 (人口)	北海道三石町 北海道標津町	一部事務組合や特別会計に係る補助費等及び繰出金を除いた決算額の増減率を指標とした歳出削減努力のための経費の補正算入	
	岩手県二戸市 石川県金沢市	繰出金を除いた決算額の増減率を指標とした歳出削減努力のための経費の補正算入	
	岩手県岩泉町	権限委譲事務に係る経費を除いた決算額の増減率を指標とした歳出削減努力のための経費の補正算入	
	山形県米沢市 山形県新庄市	一部事務組合に係る補助費等から公債費及び投資的経費を除いた決算額の増減率を指標とした歳出削減努力のための経費の補正算入	
	山形県白鷹町	地方財政状況調査における「経常的なもの・一般財源等」の額の増減率を指標とした歳出削減努力のための経費の補正算入	※
	横浜市	人件費を指標とした歳出削減努力のための経費の補正算入	
	神奈川県二宮町	従来からの経営努力を反映した歳出削減努力のための経費の補正算入	※
	長崎県佐世保市 鹿児島県薩摩川内市	離島に係る市町村合併を踏まえた隔遠地補正の見直し	※
	熊本県人吉市	経常的経費の決算額の増減率を指標とした歳出削減努力のための経費の補正算入	※
	熊本県天草市	市町村合併後の集落の偏在性を反映する密度補正の新設	
	沖縄県	隔遠地補正における沖縄の地方団体に係る特例の引上げ	
合併算定替	北海道函館市 山口県下関市	市町村合併により中核市に移行した場合における合併算定替の算定方法の見直し	※
	新潟県	合併算定替団体に係る算出資料作成上の留意点等補足説明の充実	※
	鳥取県	按分する基礎となる数値に錯誤があった場合における基礎数値の修正方法の変更	

費 目	提出団体	内 容	処理状況
臨時財政対策債発行可能額	横浜市	普通交付税額の道府県分、市町村分の配分割合に対応した割合に変更	

<基準財政収入額に係るもの>

税 目	提出団体	内 容	処理状況
固定資産税	山形県川西町	納税力のない経営破綻法人に係る滞納分を控除する算定方法への見直し	
	宮崎県宮崎市	共有財産に係る非課税団体持ち分を控除する算定方法への見直し	
	鹿児島県薩摩川内市	原子力発電所関連施設を控除する算定方法への見直し	
事業所税	愛知県岡崎市	合併に伴う算定方法の特例対象団体への追加	※
配当割交付金 株式等譲渡所得割交付金	北海道滝川市	精算制度の新設	